

挑みつづける、変わらぬ意志で。



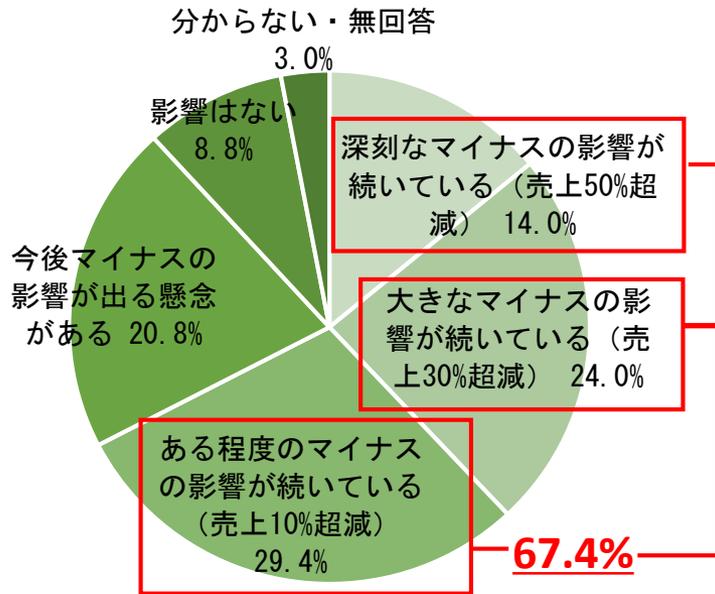
国の中小企業対策に関する 重点要望 概要

2021年7月6日

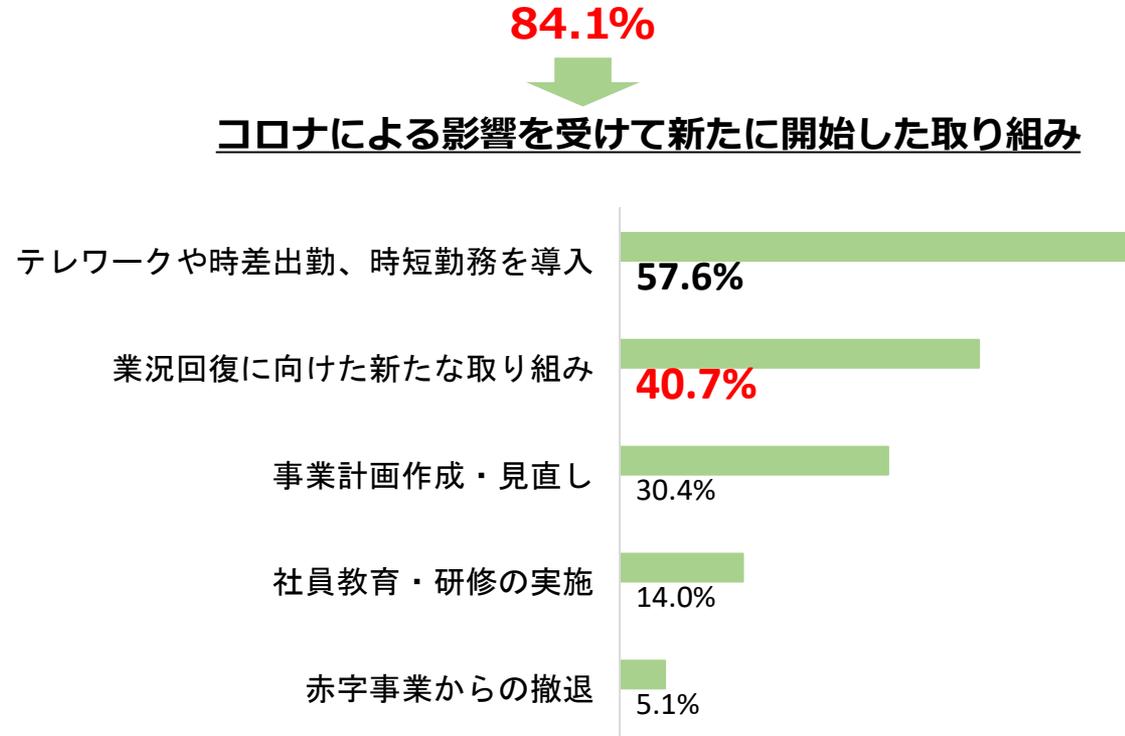
基本的な考え方（中小企業の現況）

- ① 新型コロナウイルスによる影響長期化に伴い、**現在も67.4%の中小企業でマイナスの影響**が続いている。
- ② 一方で、ウィズコロナへの対応やアフターコロナにおける生き残りに向けた、**新たな取り組み**も進んでいる。

①新型コロナウイルスによる経営への影響



②コロナによる影響を受けて新しい取り組みを行っている割合



出典 (1) 東商けいきょう集計結果2021年4～6月期 (2021年6月) n=1,102

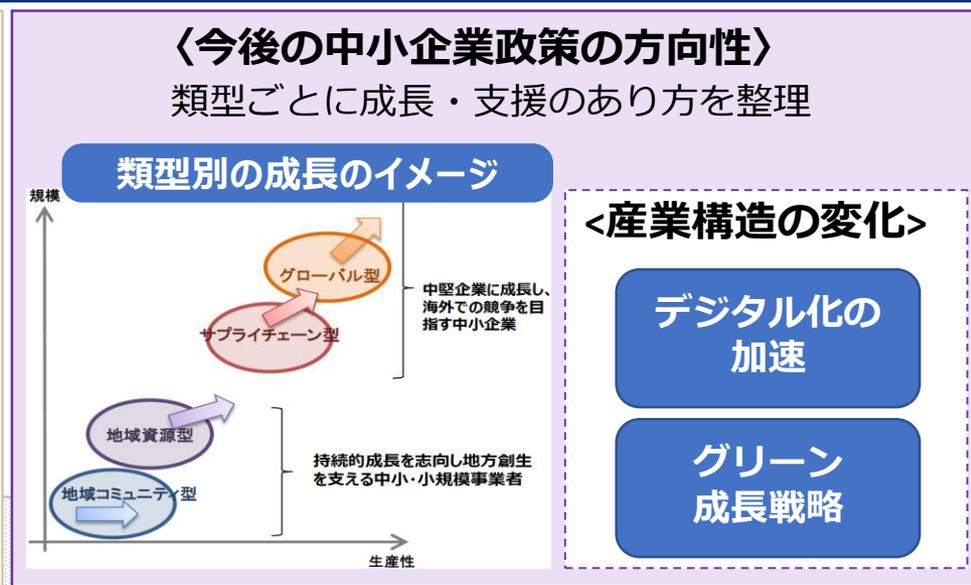
(2) 東京商工会議所「中小企業の経営課題に関するアンケート」(2020年12月) n=1,790

※調査実施期間：2020年9月28日～10月14日 ※上位5項目を抜粋／複数回答可

※「業況回復に向けた新たな取り組み」は「新たな販路開拓・取引先拡大」「新商品・新サービスを開発」「異業種へ参入」のいずれかを 回答したものを1件として集計

2022年度予算に向けた中小企業対策要望の考え方

- ◆ 中小企業・小規模事業者は、コロナ禍において多数打ち出された緊急支援策を活用しながら、事業継続と雇用の維持に懸命に取り組んでいる。
- ◆ 業態転換や事業再編等、ウィズコロナ・アフターコロナにおける生き残りに向けた取り組みは自助努力が前提であるが、抜本的な経営改善に向けて、先行きが見通せない中では引き続き中小企業支援を強化することが必要。



《要望の構成》

- I. 事業継続を図る中小企業・小規模事業者の経営力強化に対する支援
- II. 新たな挑戦を通じて成長・飛躍を目指す中小企業の後押し
- III. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

支援策で中小企業の取り組みを後押し

雇用を通じて財政や地域経済を支える
 中小企業・小規模事業者の持続的な成長を実現

日本経済の持続的な成長を東京がけん引

要望（構成）

I. 事業継続を図る中小企業・小規模事業者の経営力強化に対する支援

1. 中小企業におけるデジタルシフトの加速化
2. 感染拡大防止と企業活動の両立に対する支援の継続
3. 中小企業金融の支援体制強化
 - (1) コロナ禍における中小企業金融に関する現状認識
 - (2) 中小企業・小規模事業者の足元の資金繰り支援策について
4. 新型コロナウイルスの影響長期化をふまえた、支援施策・支援体制の改善

II. 新たな挑戦を通じて成長・飛躍を目指す中小企業の後押し

1. イノベーションの担い手である中小企業に対する支援強化
 - (1) ウィズコロナ・アフターコロナに向けた中小企業の事業再構築に対する支援強化
 - (2) オープンイノベーションの促進と成果創出に向けた支援
2. 新たな需要に対応した新製品・新サービス開発に対する支援
 - (1) 多様なニーズ、社会課題に対応した取り組みの後押し
 - (2) 先端技術への対応や導入に向けた支援
 - (3) 事業規模を拡大する中堅企業への支援の充実
3. ウィズコロナ時代における中小企業の海外展開に対する支援

III. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

1. アフターコロナの社会を創る起業・創業の促進
2. 地域経済・コミュニティを支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続
 - (1) 中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する支援
 - (2) 国内販路開拓に対する支援
3. 多様な人材の確保・活躍推進に対する支援
 - (1) 中小企業の働き方改革の後押し
 - (2) 多様な人材の確保および活躍に向けた環境整備に対する支援
 - (3) 新たな挑戦や生産性向上を支える人材育成などに対する支援
4. 価値ある事業の円滑な承継に向けた支援
 - (1) 円滑な事業承継の推進
 - (2) 中小企業・小規模M & Aの推進
5. ウィズコロナ・アフターコロナ時代における金融対策
 - (1) 債務過剰企業に対する支援のあり方
 - (2) 事業再生を図る中小企業に対する支援のあり方
 - (3) 中小企業経営者がなすべき取り組み

I. 事業継続を図る中小企業・小規模事業者の 経営力強化に対する支援①

《会員企業の声》

- 社内にIT導入の専門部署を設置し、業務洗い出しから改善策まで従業員で話し合い、できるだけシンプルなツールを使うことで社内全体の理解・活用が進んでいる。（製造業）
- 操作が簡単なシステムを導入したり、従来利用していたものをクラウド化するなどして高齢な従業員でも対応できるようにしている。（建設業）
- 現場にタブレットを導入しており、従業員も必要性・利便性を理解しているが、利用方法などの習得が追いつかず、十分に活用できていない。（建設業）
- 1回目の緊急事態宣言下では、取引先のテレワークにより検証実験などができず全て後ろ倒しになった。（卸売業）

要望項目

◎重点項目 ★新規項目

1. 中小企業におけるデジタルシフトの加速化

- ◎ ICTツール導入・活用に向けた、IT技術者や専門家・専門人材と中小企業とのマッチングおよび伴走支援の強化
- ◎ ICTツール導入にあたり、地域の情報サービス事業者による伴走支援強化および費用補助の継続（IT導入補助金の継続・拡充、事業再構築補助金の推進等）
- 社会のデジタル化をけん引するデジタル・ガバメントの早急な構築

2. 感染拡大防止と企業活動の両立に対する支援の継続

- 感染拡大防止に有効な「新しい生活様式」に対応するための設備などへの費用補助継続
- ◎ 公正な取引環境整備への取り組み強化（パートナーシップ構築宣言の推進・実効性確保、支払条件の改善に向けた環境整備）

★ ワクチンの安定供給と円滑な接種の推進、医療提供体制の抜本的な強化

I. 事業継続を図る中小企業・小規模事業者の 経営力強化に対する支援②

《会員企業の声》

- 業況が少しずつ回復し始めていたところ、3回目の緊急事態宣言により来店客数は再び減少している。（食品製造販売業）
- メイン銀行の返済を条件変更することで何とか資金繰りを回している。新規の資金調達はできなくなっており、新商品の企画や開発の足かせとなっている。（製造業）
- コロナ関連融資が一巡し、金融機関の今後の姿勢を図りかねている。（製造業）
- 事業再構築補助金の1次公募申請を検討したが、要件が大変複雑で分かりづらく、締め切りまでの期間も2週間程度と告知されていたため活用を断念した。（製造業）

要望項目

◎重点項目 ★新規項目

3. 中小企業金融の支援体制強化

- ★ ◎政府系金融機関の新型コロナウイルス特別貸付制度の推進
- ★ ◎新型コロナウイルス特例リスケジュールの制度周知、利用促進
- ★ ◎借入金の条件変更等に対する「事業者の実情に応じた最大限柔軟な対応」の継続（新型コロナウイルス特別貸付の制度上の据置期間（3年～5年）内における条件変更等）
- ★ 政府系金融機関における資本性劣後ローンの推進

- ★ ◎「経営者保証に関するガイドライン」のさらなる活用に向けた経営者に対する周知強化等

4. 新型コロナウイルスの影響長期化をふまえた、支援施策・支援体制の改善

- ★ 十分な公募期間の設定と、中小企業の取り組みの実態に即した採択～補助対象事業の実施～補助金・助成金実行までの期間設定、事前着手承認制度の継続および対象拡大
- ★ 複雑化する類型・要件や加点要素など運用ルールの見直し・改善と分かりやすく迅速な周知

Ⅱ. 新たな挑戦を通じて成長・飛躍を目指す 中小企業の後押し

《会員企業の声》

- サポイン事業に採択され、大企業の研究所や大学と共同開発を実施。高いレベルの技術に触れ、従業員の技術レベル向上にも寄与した。（製造業）
- Webシステムを導入してオンライン展示会を開催。海外からの新規顧客獲得につながり、対面の展示会とほぼ同水準の受注を得た。（製造業）

《ご参考》中小企業のイノベーション 促進に向けた提言

- 2021年6月10日公表
- イノベーションならびに成果創出に向けて、中小企業経営者が取り組むべきポイントや必要な支援策をまとめている。

要望項目

◎重点項目 ★新規項目

1. イノベーションの担い手である中小企業に対する支援強化

◎ パートナーシップ構築宣言の推進および「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを超えた新たな連携」の好事例周知

➢ サポイン事業の継続・強化

★ 中小企業等事業再構築促進事業の拡充、中小企業の事業再構築に対する支援の継続等

2. 新たな需要に対応した新製品・新サービス開発に対する支援

★ ◎事業構想の検証から事業化までの支援強化（事前調査段階（F/S）の補助制度創設等）

★ ◎改正SBI R制度（中小企業技術革新制度）の積極活用・周知促進

★ ◎新規事業のリスク軽減に資する支援施策の活用促進、運用ルールの見直し

➢ 事業規模を拡大する中堅企業への支援の継続 ★ パートナーシップ構築宣言の策定・登録促進

★ 脱炭素効果の高い設備への転換・導入などグリーン対応補助金の新設・拡充

3. ウィズコロナ時代における中小企業の海外展開に対する支援

➢ JAPAN MALL事業など海外展開の第一歩に成り得る「越境EC」に対する支援の拡充、海外展示会出展支援の強化等

Ⅲ. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化①

《会員企業の声》

- 昨年夏に開業したが、外出自粛が長期化し思うように売上があがらず、材料廃棄を避けるために稼働日数を削減して営業を続けている。（食品小売業）
- 新規の大型取引に際して仕入資金として借入の相談をしているが、金融機関からは難色を示されている。（卸売業）
- B to B向けのオンライン販売を開始。情報発信や問い合わせ窓口としてSNSも活用している。（卸売業）

要望項目

◎重点項目 ★新規項目

1. アfterコロナの社会を創る起業・創業の促進

- 商工会議所の伴走支援に基づく資金調達に対する支援（マル経融資制度における事業歴1年未満の事業者の融資対象化）
- ★ スタートアップと中小企業の連携強化に向けた支援（実証実験の場の提供、アクセラレータープログラム等）

2. 地域経済・コミュニティを支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続

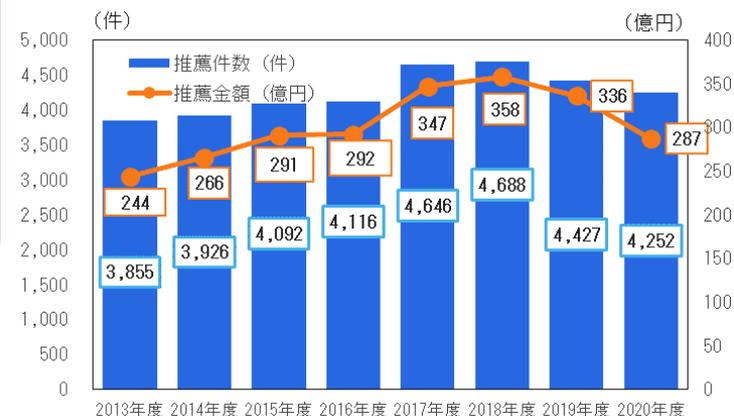
（1）中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する支援

- ◎ マル経融資制度に係る予算枠の規模堅持、取扱期間の延長、融資限度額・返済期間の特例の延長・恒久化、事業歴1年未満の事業者の融資対象化

（2）国内販路開拓に対する支援

- インターネット通販（EC）やオンライン商談システムの活用、オンライン展示会など非対面型ビジネスモデル転換に対する支援の継続

《東京商工会議所におけるマル経融資 推薦件数・推薦金額の推移》



Ⅲ. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化②

《会員企業の声》

- オンライン授業が好調で、専属の従業員を大企業から中途採用したほか、事業拡大に伴い、異業種からも新規雇用を進めている。（学習塾運営業）
- 事業承継税制の利用を検討しているが、子がまだ10代であり役員要件がハードルになっている。本特例の延長を期待する。（建設業）
- コロナ禍で廃業を検討していた外注先2社を買収。生産計画などを見直し、収支トントンから黒字化を達成している。（卸売業）

要望項目

◎重点項目 ★新規項目

3. 多様な人材の確保・活躍推進に対する支援

- ★ 雇用調整助成金の特例措置の当面の延長、一般会計による財源負担の実施
- ★ 大企業と中小企業との人材マッチングのさらなる促進（在籍型出向の活用等）
- 個社の実情に応じたテレワークの導入と定着に向けた支援の継続（IT導入補助金等）

4. 価値ある事業の円滑な承継に向けた支援

- ◎ **事業承継税制適用の条件である「特例承継計画」策定に向けた周知強化、新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響に鑑み、提出期限の5年程度の延長**

5. ウィズコロナ・アフターコロナ時代における金融対策

- ★ ◎ **債務過剰企業に対する私的整理の促進**（全ての民間金融機関（都銀・地銀・信金・信組）、公的金融機関、信用保証協会の意見をふまえた中小企業版「私的整理ガイドライン」の制定等）
- ★ ◎ **保証債務に関して経営者保証ガイドラインを活用した積極的な私的整理の促進**（地方自治体や保証協会が準則型私的整理や経営者保証ガイドラインを積極的に利用するよう国より要請）
- ★ ◎ **事業再生に関する支援の強化**（「（早期）経営改善計画」の策定促進、企業再生税制の拡充、金融機関の無税償却の拡充、地域金融機関と連携した中小企業再生ファンドの積極的な活用等）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

